

平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月5日

上場取引所 東

上場会社名 横浜丸魚株式会社

コード番号 8045 URL <http://www.yokohama-maruo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 岩瀬 一雄

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員

(氏名) 小島 雅裕

TEL 045-459-2921

四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	41,211	△4.1	162	201.0	371	29.5	250	8.4
27年3月期第3四半期	42,954	△3.2	53	180.2	287	12.1	230	△22.7

(注)包括利益 28年3月期第3四半期 768百万円 (△39.2%) 27年3月期第3四半期 1,264百万円 (115.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	35.41	—
27年3月期第3四半期	32.64	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	23,352	13,632	58.4
27年3月期	19,383	12,934	66.7

(参考)自己資本 28年3月期第3四半期 13,628百万円 27年3月期 12,933百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	10.00	10.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	53,000	△4.0	140	—	340	98.6	210	44.3	29.69

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) 川崎丸魚株式会社
(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	7,261,706 株	27年3月期	7,261,706 株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	191,455 株	27年3月期	187,672 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	7,072,006 株	27年3月期3Q	7,075,663 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀による経済・金融政策を背景に、一部の企業の収益や雇用・所得環境の改善傾向が続き、全体としては緩やかな景気回復基調で推移しましたが、一方で円安を背景とした原材料価格の高騰、中国を中心とした新興国経済の成長鈍化による景気の下振れも懸念され、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの中核事業である水産物卸売事業におきましては、諸外国の漁獲規制や水産資源の減少、市場外流通の増加、また、消費者の魚離れの影響もあり、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の下、当社グループは、平成26年度から平成28年度まで3カ年の中期経営計画「MMプラン3rd Stage」の二年目にあたり、丸魚グループ全体の営業力の底上げ、販売力の強化を図るべく取り組んでまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は41,211百万円と前第3四半期連結累計期間に比べ1,743百万円(△4.1%)の減収となりましたが、横浜市中心卸売市場の再編、機能強化に対応した南部支社との統合による業務の合理化、また、川崎丸魚株式会社を吸収合併しグループ経営における効率性・機動性を高め、さらに、不動産等賃貸事業の拡張を図った結果、営業利益は162百万円と前第3四半期連結累計期間に比べ108百万円(201.0%)、経常利益は371百万円と前第3四半期連結累計期間に比べ84百万円(29.5%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は250百万円と前第3四半期連結累計期間に比べ19百万円(8.4%)それぞれ増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(水産物卸売事業)

売上高は32,697百万円と前第3四半期連結累計期間に比べ2,030百万円(△5.8%)の減収となりましたが、営業利益は98百万円と前第3四半期連結累計期間に比べ44百万円(80.8%)の増益となりました。

(水産物販売事業)

売上高は8,295百万円と前第3四半期連結累計期間に比べ262百万円(3.3%)の増収となり、営業損失は10百万円と前第3四半期連結累計期間に比べ16百万円(前年同期 営業損失26百万円)の改善となりました。

(不動産等賃貸事業)

売上高は34百万円と前第3四半期連結累計期間に比べ12百万円(58.1%)の増収となり、営業利益は48百万円と前第3四半期連結累計期間に比べ27百万円(132.1%)の増益となりました。

(運送事業)

売上高は184百万円と前第3四半期連結累計期間に比べ12百万円(7.0%)の増収となり、営業利益は26百万円と前第3四半期連結累計期間に比べ16百万円(159.5%)の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、23,352百万円と前連結会計年度末に比べ3,968百万円増加しました。この主な要因は、受取手形及び売掛金の増加3,069百万円及び投資有価証券の時価評価等による増加864百万円によるものであります。

負債は、9,719百万円と前連結会計年度末に比べ3,270百万円増加しました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の増加3,049百万円及び投資有価証券の時価評価に伴う長期繰延税金負債の増加247百万円によるものであります。

純資産は、13,632百万円と前連結会計年度末に比べ697百万円増加しました。この主な要因は、利益剰余金の増加179百万円及びその他有価証券評価差額金の増加518百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成27年5月19日に公表いたしました数値から変更はございません。なお、今回発表の1株当たり予想当期純利益の計算は、当第3四半期連結会計期間末の期中平均株式数によっております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社でありました川崎丸魚株式会社は、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,561	1,477
受取手形及び売掛金	3,890	6,960
有価証券	—	50
商品及び製品	1,155	1,490
その他	62	53
貸倒引当金	△635	△637
流動資産合計	7,035	9,394
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	933	1,171
土地	987	1,302
リース資産(純額)	96	97
建設仮勘定	14	246
その他(純額)	53	43
有形固定資産合計	2,085	2,861
無形固定資産		
ソフトウェア	253	223
その他	10	14
無形固定資産合計	263	237
投資その他の資産		
投資有価証券	9,910	10,774
長期貸付金	11	8
破産更生債権等	488	486
その他	67	68
貸倒引当金	△479	△480
投資その他の資産合計	9,999	10,857
固定資産合計	12,348	13,957
資産合計	19,383	23,352

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,600	5,650
未払法人税等	6	77
引当金	57	13
その他	362	344
流動負債合計	3,027	6,084
固定負債		
退職給付に係る負債	661	658
資産除去債務	24	25
繰延税金負債	2,323	2,571
その他	411	380
固定負債合計	3,420	3,634
負債合計	6,448	9,719
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,541	1,541
資本剰余金	376	377
利益剰余金	6,316	6,496
自己株式	△103	△106
株主資本合計	8,131	8,309
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,801	5,319
その他の包括利益累計額合計	4,801	5,319
非支配株主持分	1	3
純資産合計	12,934	13,632
負債純資産合計	19,383	23,352

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	42,954	41,211
売上原価	40,114	38,482
売上総利益	2,839	2,728
販売費及び一般管理費	2,785	2,566
営業利益	53	162
営業外収益		
受取利息	10	10
受取配当金	179	191
その他	47	10
営業外収益合計	238	211
営業外費用		
支払利息	1	1
デリバティブ評価損	3	—
その他	0	0
営業外費用合計	5	2
経常利益	287	371
特別利益		
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	2	0
負ののれん発生益	0	—
特別利益合計	2	0
特別損失		
固定資産除却損	1	4
投資有価証券売却損	—	6
特別損失合計	1	10
税金等調整前四半期純利益	287	361
法人税、住民税及び事業税	58	112
法人税等調整額	△1	△1
法人税等合計	56	111
四半期純利益	231	250
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	0	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	230	250

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	231	250
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,033	518
その他の包括利益合計	1,033	518
四半期包括利益	1,264	768
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,264	768
非支配株主に係る四半期包括利益	0	△0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	水産物 卸売事業	水産物 販売事業	不動産等 賃貸事業	運送事業	計		
売上高							
(1)外部顧客への売上高	34,728	8,032	21	172	42,954	—	42,954
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	2,847	137	45	92	3,123	△3,123	—
計	37,575	8,169	67	264	46,078	△3,123	42,954
セグメント利益又は損失 (△)	54	△26	20	10	58	△5	53

(注) 1. セグメント利益の調整額△5百万円は、棚卸資産の未実現利益△5百万円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	水産物 卸売事業	水産物 販売事業	不動産等 賃貸事業	運送事業	計		
売上高							
(1)外部顧客への売上高	32,697	8,295	34	184	41,211	—	41,211
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	2,635	102	45	93	2,877	△2,877	—
計	35,333	8,397	80	277	44,088	△2,877	41,211
セグメント利益又は損失 (△)	98	△10	48	26	163	△1	162

(注) 1. セグメント利益の調整額△1百万円は、棚卸資産の未実現利益△1百万円及びセグメント間取引消去0百万円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。